



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL http://www.olympic-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 TEL 042-300-7200
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	77,285	3.0	272	14.0	195	30.5	△138	—
26年2月期第3四半期	75,064	15.5	239	—	149	—	24	—

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 △19百万円 (—%) 26年2月期第3四半期 △77百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	△6.02	—
26年2月期第3四半期	1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	71,997	25,312	35.2	1,101.91
26年2月期	67,800	25,677	37.9	1,117.77

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 25,312百万円 26年2月期 25,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	4.0	1,300	245.7	1,200	402.1	600	—	26.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	23,354,223株	26年2月期	23,354,223株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	382,252株	26年2月期	382,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	22,972,026株	26年2月期3Q	23,147,479株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定期性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による積極的な経済対策や日銀による大規模な金融緩和策を受けて株式相場が上昇し、過度の円高が解消されたことにより、輸出産業を中心とした企業収益に改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動や、急激な円安による輸入資材等の価格上昇、それに伴う物価の上昇懸念などにより景気の先行きは不透明なままであり、消費者の節約志向は依然として根強く、小売業におきましては、デフレ状況から脱却できないまま厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、当社の独自性を前面に打ち出す専門店の出店を中心とした積極的な店舗展開と地域特性やお客様のニーズに合わせた既存店の改装を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益は772億85百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。利益面におきましては、競合店の価格訴求に対抗するための売価政策を継続したことや、原材料の高騰による仕入価格の上昇もあり、売上総利益率が1.4ポイント低下したため営業総利益が伸び悩みました。

経費につきましては、燃料費や光熱費の値上げの影響はありましたものの、販売促進費をはじめその他固定費の削減にも継続して取り組んでおり、その結果、営業利益は2億72百万円（前年同四半期比14.0%増）、経常利益は1億95百万円（前年同四半期比30.5%増）となりましたが、固定資産除却損の計上や、税効果会計による法人税等調整額の影響もあり、1億38百万円の四半期純損失（前年同四半期は24百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億96百万円増加し、719億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品並びに有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億61百万円増加し、466億84百万円となりました。これは主に買掛金及び社債の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円減少し、253億12百万円となりました。この要因は、配当金を支払ったこと及び四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少した反面、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、物価上昇懸念や消費増税による景気の先行きの不安感などから個人消費は本格回復には至っておらず、小売業におきましても、恒常的なオーバーストア状態は変わらず、引き続き厳しい状態が続くものと思われまます。

その中でも当社グループは、価格政策による売上拡大を継続した上、商品群ごとの専門化を推進し、Olympicブランドとしての付加価値を高め、店舗の活性化及び効率化を図るとともに、作業のムリ・ムラ・ムダを排除し、引き続きコスト削減にも注力してまいります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、平成26年4月10日の決算発表時に公表いたしました業績予想の変更はありません。

また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、㈱OSCサイクルを設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	4,125
受取手形及び売掛金	451	843
商品	11,363	12,315
その他	2,667	3,155
貸倒引当金	△0	△27
流動資産合計	17,054	20,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,150	13,483
土地	13,491	13,491
その他(純額)	1,468	2,097
有形固定資産合計	28,110	29,072
無形固定資産	1,676	1,681
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,067	16,204
その他	3,891	4,581
投資その他の資産合計	20,959	20,786
固定資産合計	50,746	51,541
繰延資産	—	43
資産合計	67,800	71,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,552	11,651
短期借入金	19,263	16,941
未払法人税等	70	55
賞与引当金	228	445
賃借契約損失引当金	67	—
その他	2,871	4,722
流動負債合計	31,054	33,817
固定負債		
社債	792	2,014
長期借入金	7,348	8,267
資産除去債務	348	353
その他	2,580	2,232
固定負債合計	11,069	12,867
負債合計	42,123	46,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,949	5,466
自己株式	△291	△292
株主資本合計	25,433	24,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	362
その他の包括利益累計額合計	244	362
純資産合計	25,677	25,312
負債純資産合計	67,800	71,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	71,067	72,916
売上原価	48,215	50,457
売上総利益	22,851	22,459
営業収入	3,996	4,368
営業総利益	26,848	26,828
販売費及び一般管理費	26,609	26,555
営業利益	239	272
営業外収益		
受取利息	43	41
受取配当金	11	13
債務受入益	75	43
補助金収入	25	123
その他	57	28
営業外収益合計	212	249
営業外費用		
支払利息	299	296
その他	2	29
営業外費用合計	302	326
経常利益	149	195
特別利益		
固定資産売却益	22	—
投資有価証券売却益	188	—
特別利益合計	210	—
特別損失		
固定資産除却損	67	121
賃貸借契約解約損	159	—
その他	15	—
特別損失合計	243	121
税金等調整前四半期純利益	117	74
法人税、住民税及び事業税	62	80
法人税等調整額	30	132
法人税等合計	93	213
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	24	△138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24	△138

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	24	△138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	118
その他の包括利益合計	△101	118
四半期包括利益	△77	△19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。